2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社日本オーエー研究所　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　5241　　URL　https://www.noar.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　関谷　久
問合せ先責任者　(役職名)　取締役執行役員管理本部長　(氏名)　町野　公彦　　(TEL) 03(6261)0287

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,173	△0.1	74	△27.1	72	△26.7	41	△41.8
2025年12月期第３四半期	2,175	0.2	102	△6.4	99	△3.9	70	4.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	26.39	―
2025年12月期第３四半期	44.11	―

(注１)当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。
(注２)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,272	707	55.6
2025年12月期	1,257	777	61.8

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　　707百万円　　2025年12月期　　777百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	30.00	30.00
2026年12月期	―	7.00	―		
2026年12月期(予想)				8.00	15.00

(注１)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注２)当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の年間配当は30円となります。

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,041	1.7	150	△2.7	151	△4.6	100	△7.4	62.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	1,608,000株	2025年12月期	1,608,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	110,000株	2025年12月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	1,564,886株	2025年12月期３Ｑ	1,608,000株

（注）当社は2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（表示方法の変更） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇や人手不足に伴うコスト増が個人消費や企業収益の重荷となりました。世界経済においては、中東情勢の緊迫化や米中対立など地政学リスクが継続し、エネルギー価格や物流コストの上昇が懸念されました。また、海外経済の先行き不透明感も続いており、日本経済は回復基調を維持しつつも、引き続き慎重な状況で推移しております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましても、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)投資や生成AIの活用拡大を背景に、システム開発の効率化、業務自動化、データ活用基盤の構築などの需要が堅調に推移しました。クラウドサービスやサイバーセキュリティ分野への投資も継続し、金融、製造、公共分野を中心に企業のAI導入は業務効率化に加え、新たな価値創出を目指す段階へと進展しました。一方、高度IT人材の不足や人件費・開発コストの上昇は依然として継続しており、AI活用による生産性向上、人材育成、開発体制の効率化等、競争力強化に向けた取り組みが一層重要となってきております。

このような当社を取り巻く環境の中、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、前事業年度において、関税関連システムの次世代システム開発が一巡した影響もあり、売上の確保に苦戦すると予想されましたが、国税関連システムにおいては、体制縮小の影響が小さかったことから計画を上回る売上を確保したことに加え、新規の公共システム開発案件を受注したことにより、「公共系事業」の売上は前第３四半期累計期間を上回りました。一方、「金融・法人系事業」は、前事業年度において「公共系事業」からのエンジニアの再配置により、売上を伸ばしましたが、当第３四半期累計期間は、「金融系事業」は引き続き横ばいで推移したものの、「法人系事業」においては、新規開発案件が売上を伸ばしましたが、法人向けの「関税関連システム」の開発が一巡した影響が大きく、「法人系事業」の売上は前第３四半期累計期間を大きく下回り、「金融系事業」と合計した「金融・法人系事業」の売上も前第３四半期累計期間を下回りました。その結果、当第３四半期累計期間の「公共系事業」と「金融・法人系事業」を合計した売上高は前第３四半期累計期間をやや下回る結果となりました。

売上原価については、前事業年度より採用が計画通りに進み、エンジニア数が増加し、更にはベースアップもあり労務費が大きく増加いたしました。一方、外注加工費については、前事業年度に行った開発要員の配置転換による外注加工費の抑制の効果が当第３四半期累計期間も継続した結果、前第３四半期累計期間を大きく下回りました。しかしながら、労務費の増加が外注加工費の減少を上回り、当第３四半期累計期間の売上原価は、前第３四半期累計期間をやや上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、労務費同様ベースアップによる人件費の増加、名古屋証券取引所ネクスト市場からメイン市場への市場区分の変更による費用負担の増加、及び教育研修費等の増加により前第３四半期累計期間を上回る結果となりました。

これらの結果、当第３四半期累計期間の売上高は2,173,243千円（前年同期比0.1％減）、営業利益は74,511千円（同27.1％減）、経常利益は72,671千円（同26.7％減）、四半期純利益は41,303千円（同41.8％減）となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第３四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して69,652千円増加し、1,175,502千円となりました。その主な変動要因は、長期借入金の借入等により現金及び預金が75,036千円、仕掛品が38,681千円増加した一方、売掛金の回収により売掛金が57,518千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第３四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して55,302千円減少し、96,553千円となりました。その主な変動要因は、有形固定資産が減価償却により2,262千円、保険の解約により保険積立金が49,382千円、及び繰延税金資産が3,322千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第３四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して12,641千円減少し、363,964千円となりました。その主な変動要因は、未払賞与計上により未払費用が55,093千円及び運転資金の調達により１年内返済予定の長期借入金が17,992千円増加した一方、未払金が23,608千円、未払法人税等が37,655千円、未払消費税等が6,964千円及び預り金が16,690千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第３四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して96,344千円増加し、200,344千円となりました。その変動要因は、運転資金の調達により長期借入金が96,344千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して69,352千円減少し、707,747千円となりました。その主な変動要因は、四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得により自己株式が75,350千円増加及び配当金支払により34,606千円減少したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の業績予想につきましては、2026年２月13日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,721	687,757
売掛金	471,460	413,942
仕掛品	－	38,681
貯蔵品	374	303
前払費用	20,434	24,290
未収還付法人税等	－	9,775
その他	858	750
流動資産合計	1,105,849	1,175,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,565	15,565
減価償却累計額	△3,191	△4,141
建物（純額）	12,374	11,424
工具、器具及び備品	13,722	13,722
減価償却累計額	△7,956	△9,268
工具、器具及び備品（純額）	5,766	4,453
有形固定資産合計	18,141	15,878
無形固定資産		
ソフトウエア	785	869
その他	847	847
無形固定資産合計	1,632	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	12,399	11,377
長期前払費用	1,108	495
繰延税金資産	4,764	1,442
保険積立金	66,056	16,674
その他	49,327	50,368
貸倒引当金	△1,575	△1,400
投資その他の資産合計	132,082	78,958
固定資産合計	151,855	96,553
資産合計	1,257,705	1,272,055

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,675	102,866
１年内返済予定の長期借入金	90,000	107,992
未払金	67,527	43,919
未払費用	1,140	56,234
未払法人税等	40,561	2,906
未払消費税等	33,474	26,510
預り金	40,225	23,534
流動負債合計	376,605	363,964
固定負債		
長期借入金	104,000	200,344
固定負債合計	104,000	200,344
負債合計	480,605	564,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,360	120,360
資本剰余金		
資本準備金	30,360	30,360
資本剰余金合計	30,360	30,360
利益剰余金		
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	614,192	620,889
利益剰余金合計	619,692	626,390
自己株式	－	△75,350
株主資本合計	770,412	701,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,687	5,987
評価・換算差額等合計	6,687	5,987
純資産合計	777,100	707,747
負債純資産合計	1,257,705	1,272,055

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,175,927	2,173,243
売上原価	1,770,383	1,772,102
売上総利益	405,544	401,140
販売費及び一般管理費	303,283	326,628
営業利益	102,261	74,511
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,065	2,019
貸倒引当金戻入額	160	175
その他	317	654
営業外収益合計	1,542	2,848
営業外費用		
支払利息	4,676	4,396
その他	－	292
営業外費用合計	4,676	4,689
経常利益	99,127	72,671
特別利益		
投資有価証券売却益	4,913	－
保険解約返戻金	6,262	43,055
特別利益合計	11,175	43,055
特別損失		
役員退職慰労金	－	54,400
特別損失合計	－	54,400
税引前四半期純利益	110,303	61,326
法人税、住民税及び事業税	38,367	16,379
法人税等調整額	1,009	3,644
法人税等合計	39,377	20,023
四半期純利益	70,925	41,303

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月15日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期累計期間において自己株式110,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が75,350千円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前第３四半期累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したことから、当第３四半期累計期間より「特別利益」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第３四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」6,262千円は、「特別利益」の「保険解約返戻金」6,262千円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	3,431千円	2,498千円